

「広報・相談体制の充実に関すること」

調査の目的・問題意識

◆目的

- 義務教育の学びを必要とする大阪府民が、夜間中学についての情報をよりスムーズに得ることができ、府内の夜間中学に就学できるようにするため、より効果的な広報の手法について研究を進める。

◆問題認識

- 夜間中学での学びを必要とされている方に、夜間中学の情報を届けられるように、多くの方に情報を配信できるインターネット広告を採り入れることで、夜間中学を必要としている方がどこに居住しているか、どのような年齢層の方が夜間中学の学びを求めているのか等、ターゲットを明らかにし、今後の広報展開に資するものとした。

創出した先進事例

◆実施に向けて検討した方策

- 府民に夜間中学の情報を届けるためのより効果的な広報について、ピンポイントのターゲットへ広報活動を展開していく手法について研究した。

◆検討した方策の分析

- 視認性の高く、瞬時に興味をいただけていただけるようなバナーを検討した。昨年度の対照的な配色のバナーを作成し、その効果を比較した。
- ターゲット層を選定するためのキーワードや広報期間、インターネット上に掲載するディスプレイデザインの検討と確定等を行った。

◆実際に行った方策

- 配信期間は令和8年度入学案内の開始にあわせて、12月2日から1月31日。配信条件は大阪府内、全年齢。配信期間中のバナークリック総数を15,000回以上と設定。Yahoo!ディスプレイ広告として、2種類の配色のバナーがYahooのページに表示されるようにし、バナーをクリックすると、府ホームページの夜間中学案内のページにつながるよう設計し、インターネット広告を実施した。

◆生じた成果・効果

- 最終的にはバナーの表示回数は1,470万回以上、そのうちバナークリックし、大阪府ホームページ上にある中学校夜間学級案内にアクセスした人数はのべ6万7千人以上となった。
- 年齢層、地域、バナーの配色や表示方法について、アクセスの傾向をつかみ、情報が必要な方へ夜間中学の情報を提供するための研究を進めることができた。

◆課題

- ホームページにアクセスした方が、最終的に夜間中学につながったかどうかの状況把握は、次年度の新入学生をとおして、把握に努める。

バナーデザイン

インターネット広告として表示され、クリックすると府の夜間中学案内のホームページにつながる

2種類のバナーを用い、効果を比較

夜間の中学生募集! / Now recruiting night school students!

夜間の中学生募集 / Now recruiting night school students!

調査研究を踏まえた今後の取組方針

◆入学状況の把握を進めるとともに府と市町村の連携を一層進め、より多くの方の就学機会の確保をめざす

- 令和8年5月に実施する府独自の実態調査において、府内のどの市町村から何人がどの夜間中学に入学したのか、広告がどれだけ入学希望生に届いたか、また、生徒の国籍や年代、夜間中学を知り入学するに至った経緯等について確認し、関係の市町村と一層連携を深めることで、より多くの方の就学機会の確保をめざしたい。

「広報・相談体制の充実」

調査の目的・問題意識

◆目的

・潜在的ニーズの掘り起こしを継続的に進めながら、夜間中学を必要としている人たちに対して積極的かつ広範に情報を届け、夜間中学での学びの実現（教育機会の確保）に結びつけるため、また、入学を希望してさつき学園夜間学級（以下、本市夜間学級）にたどり着いた人々の背景や願いなどを十分に受け止め、有意義な学校生活につなげることをねらいとして、中長期的な視点に立った広報・相談体制の持続的な充実、発展に向けた調査研究を行う。

◆問題認識

・令和2年国勢調査の結果、さつき学園に夜間学級を開設している本市および周辺各市において、多数の義務教育未修了者（未就学および最終卒業学校が小学校の者、以下同じ）の存在が明らかになっている。

・これまでの研究に基づく実践を経てもなお、本市および周辺各市に潜在する公立夜間中学を必要とする義務教育未修了者すべてに、その存在が認識されている段階には未だ至っておらず、同時に「夜間中学のニーズ調査に係る調査研究 結果報告書」（平成29年3月31日）の分析・調査総括で指摘されているように、その周囲にある社会全般に十分に認知されていない状況が全面的に解消されていると考え難い現実が続いているなか、義務教育の機会を求めるすべての人々に、公立の本市夜間学級に関する情報を届けていくための、中長期的な課題意識に立った持続的な取り組みが必要不可欠である。

・日本における義務教育未修了者のみならず、多様な国・地域から継続的に増加してきている外国人入学希望者の学びへのニーズに応え、夜間中学での充実した学びにつなげるには、「入学意向がある者に対する意向の把握を定期的に行う仕組みが存在していない状況」（前掲報告書）を踏まえた相談機会・窓口の持続的、発展的な周知と拡充、その機会における母国での学習や生活状況、渡日の経緯、日本での生活状況、今後における希望など、学習・生活・進路等の諸課題についての丁寧なコミュニケーションによる、できる限り正確なニーズ等の把握が必要不可欠である。同時に、入学後における学びの充実には、日本の学校制度や夜間中学の仕組み等についても十分に理解してもらうことが重要であり、さらに「体験入学時」から入学後の、社会生活や学習上の課題や悩みなどについての継続的で丁寧なケアも、安定した生活基盤のもとでの持続可能な学校生活とその充実には決して欠くことができない。

◆実施に向けて検討した方策

1. 義務教育を受ける機会を求めるすべての人々に、夜間中学に関する情報が十分に届いていない状況が未だに存在していることの克服をめざし、潜在的ニーズの掘り起こしと夜間中学にたどり着く人々の増加に向け、これまで培ってきた取り組みの成果（オリジナルリーフレットやフライヤー等の作成、周辺各市教育委員会との連携、年に数回実施している生徒募集活動等）を継承したうえ、その持続的展開、および多角的な視点に基づく効果的、発展的な展開に向けた工夫を検討・研究し、実践を進める。
2. 生徒一人ひとりの1年間における学びの集大成の意味から毎年作成・発行していると同時に、夜間中学の存在と、そこで学ぶ多様な年齢・国籍・文化的背景の異なる生徒の姿と心の声を、具体的に伝え広める広報媒体として極めて大きな力を内包・発揮していることが、昨年度までの研究・実践で明らかになっている本市夜間学級文集『まなび』（以下、『まなび』）について、これまでの成果を基礎に、中長期的な視野から潜在的ニーズの掘り起こしにも資する重要な広報媒体の一つとして位置づけ、その持続的な作成と活用、さらなる充実・発展に向けて検討・研究し、実践する。
3. 本市夜間学級の特色である交流活動の取り組みは、未来の日本社会を形成していく学齢期の児童・生徒をはじめ、教職員や保護者等、数多くの人々に対して理解や認識の深まり、広まりを促す夜間中学に関する情報発信および広報機能を備えた重要な機会となっており、地域的のみならず時間的な広がりをも有する潜在的ニーズの掘り起こしに結びつく活動になっていることが、昨年度までの研究と実践からも明らかになっていることから、夜間中学の存在を地域社会と将来世代に発信していく意義をもつ交流活動について、その継続的な実施と一層の持続的な充実、発展について検討・研究し、実践する。
4. 多様な国・地域の人々による入学希望や問い合わせ、体験入学および入学済み外国人生徒の生活や学習上の課題や悩み等に対応するための、相談体制の構築をめざした取り組みとして、昨年度まで定期的または適時に通訳者を交えた「入学・学校生活等に関する相談会」、常時の校内相談体制（窓口）の構築に関する継続的な研究・実践を実施したことにより、一人ひとりの学習や生活・進路等に関する経緯や状況、および日本で生きていくことに関する当面のニーズなどについてのより詳細な把握、継続的支援・ケアに結びつくと同時に夜間中学への理解を土台とした教育機会の確保、その後における持続可能な学校生活とその充実、さらに基盤となる社会生活の安定に資することが、より一層に明らかとなった。その成果を継承・活用し、さらに充実した相談体制の探求、それによる夜間中学を必要とする人たちの教育機会の確保、学びの充実を継続的・発展的に図ると同時に、相談機会（窓口）の周知・広報など、夜間中学の潜在的入学希望者に対しての対応窓口が少ないという現状（課題）の克服に向けた具体的対応を検討・研究し、実践する。

◆実際に行った方策

1-1

令和5年度より組織した「広報委員会」の機能を強化して、5月から8月にかけて月に3回程度開催し、これまでの研究成果として貴重な財産となっている広報媒体（ポスター、フライヤー、リーフレット、カード）について、より効果的な内容に向けた検討・研究と作成をおこなうと同時に、ホームページ等との有機的つながり、市広報誌や学校運営協議会を通じた情報発信、周辺教育委員会との連携、校内の他組織との連携等を継承、強化したうえ、インスタグラム等のSNSの積極的な活用など、多角的・発展的な取り組みを通じた、夜間中学の存在や活動の様子をより広く周知するためのより効果的な方法、実践の方策について検討・研究した。

1-2

6月から3月にかけて、「広報委員会」が企画した方策にもとづき、広報媒体としての位置づけをしている文集『まなび』（2024年度第52号）、作成した広報媒体等を活用して、潜在的ニーズの掘り起こしと夜間中学にたどり着く人々の増加に向けた取り組みを、その途上における成果や課題について、SNSの活用などを含めた、長期的視点から随時再検討しながら進めた。

2-1

令和5年度より立ち上げた「文集委員会」の機能を一層強化して、5月から9月に月に2回程度を開催し、潜在的ニーズの掘り起こしに資する構成や編集上の工夫、持続的でより効果的な配布の方法、配布先等の観点から『まなび』について多角的に検討・研究し、その方針を定めた。その際、「広報委員会」「交流推進委員会」との連携を強化した。

2-2

10月から3月にかけて「文集委員会」で定めた方針に基づきつつ、生徒一人ひとりの年間の学びのまとめを含む原稿等の準備、作成作業を随時進めることで、『まなび』（第53号）を完成・発行した。

3-1

昨年度に組織した「交流推進委員会」を定期的で開催し、これまでの取り組みにおける経緯や成果を持続的に継承・発展させていく体制・機能を確立・強化したうえ、それを基盤とする交流活動の実施と一層の充実について検討、研究し、「学び」の深まりと広がりを柱とした今年度の方針を定めた。

3-2

様々学校、団体等からの交流（訪問交流を含む）の申し入れを受け、策定した方針を踏まえた「交流推進委員会」による日程の調整、およびその目的を応じた活動（授業参加やワークショップ等）の持ち方についての検討、研究し、交流相手側との丁寧な事前打ち合わせのもと、交流実施に向けた準備を随時進めた。

◆実際に行った方策

3-3

交流活動における相互の「学び」の深まりと同時に、来校する多数の人々に対する直接、間接の夜間中学に関する効果的な情報発信、広報機会となる資料・教材等について、「交流推進委員会」を中心に検討・研究を重ねたうえで作成し、すべての教職員により具体的な交流活動の実践を進めた。

3-4

意義ある交流活動の継続的な実施のもと、交流相手側との協力関係構築により、交流後におけるそれぞれの学校、地域での情報発信の取り組みに結びつくよう実践を進めた。

4-1

複数言語の通訳者を確保した相談体制として、6月から2月にかけて、通訳を交えた定期的または適時の「入学・学校生活等に関する相談会」を開催した（延べ回数26回）。

4-2

電話での入学問い合わせや、入学後における随時の相談希望があった場合の、入学希望者や入学済み生徒のニーズに即時に対応できる柔軟かつ機動的な相談体制（相談窓口）を全教職員による共通理解のもと強化し、事前相談やそのための日程調整、さらに入学後の学校生活における支援・ケア等をおこなった。

4-3

「広報委員会」との連携により、学校において随時相談が可能であることについて、リーフレットやフライヤー、市広報誌等を通じて情報が届くよう、発信を継続的におこなった。

◆生じた成果・効果

方策1について

- i) 昨年度にQRコードによって学校ホームページとInstagramに有機的なつながりをもたせたポスター・フライヤー・リーフレット（学校案内）・カードについて、内容の再検討・修正などを施しつつ、広範囲に及び情報周知機能の強化を継続して図ることができた。
- ii) 校区や市内の人々に夜間中学の存在をより広く周知するため、引き続き市広報誌や学校運営協議会を通じた情報発信についても「広報委員会」で担当、企画・実践した。具体的には市内全戸配布の市広報誌における掲載回数の増加、内容の確認、さつき学園の全児童・生徒等に広く配布される学校運営協議会カレンダー等における夜間学級の活動に関する内容の充実などを通じて、夜間中学の紹介や入学案内についての広報を充実させ、より一層広範囲への情報発信を実現することができた。その際、これまで作成してきた広報媒体の内容も有効に活用した。
- iii) 長年にわたり実践している生徒会活動による学校独自の年に3回から4回の「生徒募集活動」と連動させ、作成した広報媒体に関するポスティングや市内各所のコミュニティーセンターへの配置依頼の実践を今年度も引き続き計画・実施することにより、市内外での配布・配置を継続的に実現することができた。また、周辺各市教育委員会との連携についても、これまでの研究・実践で培ってきた信頼関係を基盤として、リーフレットやフライヤーなどの配布数の増加、配置場所の工夫、各市の広報誌における入学案内の継続的な掲載等を直接訪問して依頼するなど、その持続的な取り組みを強化し、周辺各市教育委員会における夜間中学の重要性に対する認識と具体的協力をより一層図ることができた。
- iv) 「広報委員会」と後述の「文集委員会」および「交流推進委員会」との連携（それらによる企画）をこれまで以上に強化することにより、取り組み途上における広報活動の工夫、広がりをより一層実現することができた（具体的には後述）。
- v) 一方にInstagramの活用については、「広報委員会」等の場において、情報・視聴覚担当者との連携のもとその内容と効果的な発信について積極的に検討することができたものの、限られた人員による多様化する生徒への対応の頻度や難度が増す中、その頻繁な更新については実現できなかった。換言すれば、多忙化する日々の教育活動の実態において、夜間中学を必要とする人たちに本学級における学校生活の様子を、Instagram等のSNSを活用して安定的かつ長期的に伝えるためには、ボランティア等の専門スタッフの導入など、人員体制の工夫・充実が必要であることが明らかになった。この点については、今後の長期的視点からの研究・実践において活用していくことを考えたい。

◆生じた成果・効果

方策2について

- i) 開設50周年記念号として構成・編集上の工夫をおこなった『まなび』令和5年度第51号、その工夫を継承・活用して作成・発行した令和6年度第52号における成果を踏まえたうえ、今年度においても様々な境遇と思いをもった多くの生徒の姿を読者にビビッドに伝えると同時に、現在の学校生活の様子などを、より具体的に発信するという方針のもと、構成・編集上の工夫をより施したうえ作成作業をすすめ、計画どおり年度末に『まなび』第53号を発行することができた。
- ii) 『まなび』第53号を完成させることで、年度末から次年度当初以降に、夜間中学の存在と活動の様子、そこで学ぶ人々の姿を広く内外に発信するための有意義な素材を用意することができた。
- iii) 「広報委員会」「交流推進委員会」における取り組み方針と連動させ、交流活動の下見や打ち合わせ、あるいは参観などに来る学校関係者や行政関係者、研究者などに可能なかぎり『まなび』（昨年3月発行の第52号）を配布することで、より幅広い人たちに対して、それぞれの立場での活用を通じた夜間中学の存在の周知、および理解の深まりに結びつく素材の広範囲に及ぶ提供を図ることができた。また、交流活動の機会等に来校する人々に対して、『まなび』所収の作文発表等を通じより積極的に発信したことで、その広報的意義についての理解を促進することができた。
- iv) 今年度も周辺各市教育委員会との連携による広報充実の一環として、本市のみならず周辺6市（北河内地区）のすべての中学校への『まなび』第52号の配布を実現した。交流校等への聞き取り等により、配布先の中学校において配布した『まなび』の回覧等が行われ、より多くの教職員への周知、素材の提供がおこなわれるとともに、交流に際する教職員等の事前研究や交流後の学習指導にも一定程度活用されるという実績が明らかになった。

方策3について

- i) 5月から3月まで間、市内外の小学校・中学校・高校・大学、および教職員研究団体等からあった交流の申し入れについては、すべて引き受けるという基本方針のもと、今年度においては延べ38の学校・団体、770人との交流活動を実施することができた。
- ii) 交流相手との事前打ち合わせ、および必要に応じた事前参観を十分におこなうことにより、交流の目的・学年・人数などについてきめ細かに把握したうえ、その内容に応じたワークショップや授業参加等を検討し、企画・提案することにより、交流参加者にとって意義ある交流活動（交流後の感想等による）を実施することができた。
- iii) ワークショップにおいて、国籍や年齢の異なるさまざまな境遇にある10人前後の生徒が、自らの生い立ちや思いを文集『まなび』などに綴った作文を発表する＝聞く活動を継続的に組み込むことで、交流相手の自己省察（学び）をもたらすと同時に、夜間中学への理解をより一層深めることができた。

◆生じた成果・効果

方策3について（続き）

- iv) 「広報委員会」との連携のもと、作成したリーフレットを来校者すべてに配布すると同時に、意義ある交流活動の実施を基礎に交流相手側と関係性を深めることによって、それぞれの地域での交流後における情報発信の実施に向けた基礎的条件を継承することができた。

方策4について

- i) 通訳者を介した定期的または適時の、および柔軟かつ機動的な常時の校内相談体制を強化することにより、今年度においても入学を希望する外国人への安心感を醸成し、当該外国人の過去・現在における学習や生活・進路等に関する経緯や状況、日本で生きていくことに関する当面の願い（ニーズ）などについて、より詳細に把握するのみならず、不安の解消、安心感の醸成に結びつけることができた。
- ii) 入学希望者に対して、入学による学びの前提となる日本の学校制度、および夜間中学の性格について丁寧に説明することにより、義務教育の中学校としての夜間中学の意味や、高校進学等の進路に関する制度、夜間中学の位置づけ等について、これまで以上に理解を得ることができた。
- iii) 前述の i) ii) を通じて入学に至った生徒について、その後の学び、およびその支援に関わる前提条件をより一層整えることを、継続して実現できた。
- iv) 外国人生徒の入学後の学習や学校生活、進路、日常生活等に関する課題や悩みなどについてきめ細かく把握し、それぞれに応じて支援することを、継続的・安定的におこなうことができた。
- v) 上記の諸点を踏まえた総合的な成果として、一人ひとりの外国人入学者等に対する通訳者を介した母語等でのコミュニケーションを通じた学校に関する丁寧な説明、学びや生活についての状況把握、継続的なケア・支援に結びつくよりきめ細かで丁寧な相談体制の強化とその継続的な機能が、学びの前提となる夜間中学への理解、それを土台とした教育機会の確保、およびその後の持続可能な学校生活とその充実、さらにその基盤となる社会生活の安定に結びつくということが、今年度の取り組みを通じてより一層明らかとなった。
- vi) 入学希望者等のニーズ（相談希望）に即時に対応できるよう、校内における柔軟、かつ機動的な相談体制（相談窓口）を設定するとともに、「広報委員会」との連携により広報媒体において「随時相談可能」との情報を周知する活動を通じて、夜間中学の潜在的入学希望者等に対する相談等の窓口が少ないという課題についても、一定の対応を継続的に図ることができた。

◆ 方策1について

夜間中学に対する潜在的ニーズが極めて多く、夜間中学での学びを必要とする人々に対し、未だ十分に情報が届いていない状況は依然として残されていると推測されることから、上記の研究と実践および成果については、中長期的な視野からの息の長い継続的な実施、および工夫や改善による深化・発展が今後もなお、必要不可欠と思われる。また、その一環として、これまでの研究と実践で確認している、紙媒体での広報においては情報の広がりについて一定の時間を要するという性質を補うべく、昨年度に着手したインスタグラム等のSNSの活用については、今年度明らかになったそのための人員体制の工夫・充実を図ることで、個人情報の取り扱いに留意しながらより積極的に発信し、その内容についてもより効果的なものにしていくことなど、現代社会の実情を踏まえた広報活動のあり方について持続的、発展的に研究していく必要がある。

また、広報・相談体制の充実（そのための研究・実践）は、夜間中学の教育活動が成立するための必要条件といえ、すべての研究テーマとそのもとにおける実践の基盤となることから、他の調査・研究においてもそれぞれの内容に取り込んでいくことに、一定の意義があるものと考えられる。

◆ 方策2について

十分に義務教育を受ける機会が得られなかった人たちの周囲にいる人々や社会の夜間中学に対する理解の広がりや深まり、それを基礎とした夜間中学を必要とする人たちのニーズの掘り起こしには、そこで学んでいる生徒の具体的な姿や境遇の周知が、最も重要なことのひとつであることは、つねに変わりないものであるといえる。その意味において、本市夜間学級における学びを中心とした生徒の姿が表現されている文集『まなび』は、生徒一人ひとりの学びの集大成であるのみならず、夜間中学についての広報媒体としての役割においても、その意義を失うことがないことから、中長期的な課題意識に立った夜間中学からの持続的、発展的な広報の充実による潜在的入学希望者とニーズの掘り起こしに連動するものとして、今後も『まなび』作成に関する取り組みの充実・発展と活用の工夫（取り組みや調査・研究との関連づけなど）を持続的に進めていく必要がある。

◆ 方策3について

『まなび』同様に、学んでいる生徒の具体的な姿や境遇と直接触れ合う交流活動が、十分に義務教育を受ける機会を得られなかった人たちの存在や夜間中学の様子を広く周知する広報機能を有していることは、引率教職員や生徒等から聞こえてくる交流実施や参加に至る経緯、実施後の感想、取り組みなどから明らかである。具体的には参加生徒の学習姿勢の変容など、交流の意義に関する交流相手校での継承や教職員の異動による交流校の広がり、参加生徒の兄弟姉妹・親子間における多様な背景を有する夜間中学生徒と出会う交流活動の充実感の共有、すなわち、交流活動が本市内外の小・中・高校生、大学生や経験の浅い教職員等、これから社会を形成していく人々における意味ある「学び」になると同時に、夜間中学に関する広報機能の地域的、時間的な広がりをもたらしているといえるのである。

◆ 方策3について（続き）

上記のことから、夜間中学で学ぶ生徒（および夜間中学自体）と交流相手の双方に意義ある本夜間学級の交流活動は、その意義ゆえに今後も夜間中学に関する効果的な情報発信・広報機会としての効果を、継続的に期待できると思われる。すなわち、交流活動は、中長期的な課題意識に立った持続的、発展的な広報の充実による潜在的入学希望者とニーズの掘り起こしという観点において、継続的に取り組むべき重要な活動と位置づけられる。

また本市夜間学級の交流活動は、年齢や国籍、民族的・文化的背景、居住地域、学校種別等の様々な違いを有する人々が、ともに学ぶことを通じて違いを認め合うと同時に、人間としての共通性や日本の社会や文化のよさ伝える場となっている側面があり、ともに生きる地域社会を形成していく取り組みとしても継続すべき意味ある活動となっている。

◆ 方策4について

入学希望者等に対する相談体制および相談機会（窓口）の周知・広報、具体的対応の充実については、入学希望者が多様化する現在、今年度までの研究・実践から得られた知見を継承・活用したうえ、さらなる研究と中長期的な視野に立った実践が極めて重要といえる。そのことを通じて、夜間中学を必要とする人たちへの相談体制の強化、教育機会の確保、学びの充実を今後も持続的、発展的に図っていくことが今後も必要不可欠といえる。

同時に夜間中学を必要とする外国人への相談体制の充実、それによる教育機会の確保と学びの充実を持続的、発展的に図っていくことは、様々な人々との交流を通じた「地域における共生」の実現に結びつく、日本社会への「窓口」の役割としても重要と考えられる。

【調査研究事項番号Ⅱ】 福岡市立福岡きぼう中学校

「広報・相談体制の充実に関すること」

公立夜間中学の広報における若年層や支援者への訴求力向上等に関する研究
～新規プロモーションの試行結果から見る有効な広報施策の方途について～

調査の目的・問題意識

1. 目的

令和2年国勢調査により、福岡市内に未就学者1,210名、最終学歴が小学校の者3,779名が存在することが判明した。こうした実態や自主夜間学級等の活動を背景に、令和4年度、本市に九州初の公立夜間中学（以下「夜間中学」）として「福岡きぼう中学校」が開校した。本校は、不登校等により義務教育を十分に受けられなかった者や外国にルーツを有する者へ学び直しの機会を提供し、教育機会の確保において重要な役割を担っている。

令和7年4月現在の在籍生徒数は59名であり、30代以下の若年層が6割、70代以上の高齢者が約2割を占める。外国にルーツを有する生徒は約2割であり、関東・関西圏の既設校とは異なる構成である。若年層には不登校・ひきこもり経験者が多く「学校生活の経験」などを強く希望する一方、高齢者は過去の就学困難に起因する「生活に密着した学び」などを求めている。しかし、これら潜在的対象者のうち、実際に就学に至ったのは統計上の対象者のごく一部に留まっている。

潜在的対象者が就学を「自分ごと」として捉え、社会的自立を図るためには、まず夜間中学の存在を認知する機会が不可欠である。本校は九州初の設置という特性上、教育関係者や市民への認知は未だ十分ではなく、情報が必要な層に届いていない懸念がある。

以上の状況を踏まえ、従来のポスター・チラシに加え、多様な手法を用いて潜在的対象者や支援者、関係団体へ広く周知を図ることが急務となっている。

2. 問題意識

(1) 一般的な広報手段の限界

公共施設への掲示や広報誌掲載といった従来手法は、施設利用頻度が低い若年層や現役世代への訴求力が限定的である。本校の生徒構成（30代以下が6

割)を鑑みると、従来手法のみではニーズを埋没させる恐れがあり、若年層をメインターゲットに据えた新戦略が必要である。

(2) 入学の端緒と支援者の役割

本校生徒を対象としたアンケート(図1)では、入学のきっかけの5割が「人からの紹介」であった。

これは、本人への直接的アプローチに加え、学校関係者、福祉支援者、家族等への啓発(図2)が、結果として当事者への周知に繋がることを示唆している。

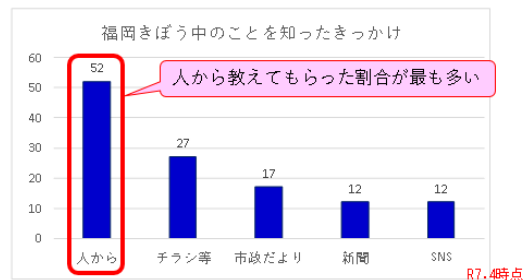


図1 本校を知ったきっかけ

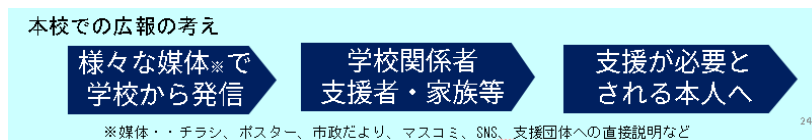


図2 本校での広報の考え

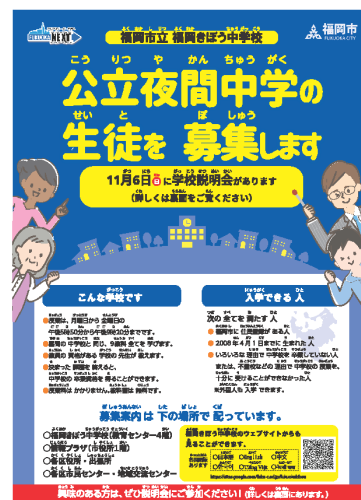
創出した先進事例

1. 実施に向けて検討した方策

(1) 市内における広報活動の多角化

開校当初、メディア露出により校名の認知度は高まったが、制度の詳細な理解には至っていなかった。

そこで、従来の枠組みを超え、区役所、公民館、領事館、民間企業等と連携し、広報物の接触機会を大幅に拡大した。



資料1 市内掲示用ポスター

(2) 多言語対応と関係団体へのアウトリーチ

外国にルーツを有する層へアプローチするため、ハローワークや出入国在留管理局、外国人支援団体等との連携を強化した。ラジオ放送(CROSS FM、LOVE FM)では5言語での広報を実施したほか、保護司や民生委員等による関係団体への対面説明、人権講演会での啓発を継続した。

(3) 九州広域での連携・啓発

令和6・7年度、九州各県での開校に合わせ、シンポジウム等の講師として本校の実践を報告し、広域的な認知度向上に寄与した。こうした取り組みにより九州地区

での理解が促進され、入学希望者の増加に繋がっている。また、令和7年度には「九州地区公立夜間中学研究会」を設立し、自主夜間学級とのネットワークを構築した。

2. 検討した方策の分析

○アナログ媒体とデジタルの融合

高齢者層やデジタル未接触層には、交通結節点（博多駅、西鉄福岡駅、地下鉄各駅）のデジタルサイネージ等、生活動線上の物理広告が有効である。一方、若年層には Google や SNS (X、Instagram、Facebook) 等の活用が不可欠であり、双方を組み合わせたハイブリッド戦略を検討・実施した。



資料2 SNS を活用した広報

3. 実際に行った方策

(1) ボトムアップ型施策

①屋内ストリートビュー (Google360°) の整備

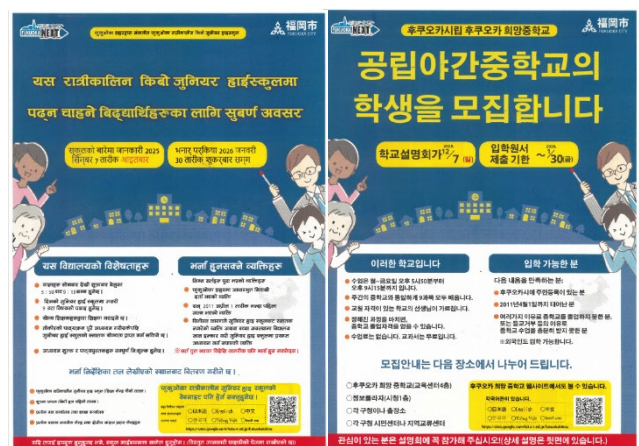
校内の様子を可視化するため、ネット上で教室等の雰囲気把握できる環境（資料3）を整備した。見学希望者や他自治体関係者から「参考になった」との評価を得ており、来校への心理的障壁の低減に寄与している。



資料3 Google360°

②民間連携と多言語広報

民間商業施設へのポスター掲示により、買い物客やその支援者への情報到達を確認した。また、教職員が作成した5か国語対応チラシ（資料4）を公共機関等に配布し、多国籍層やその支援団体への情報提供に努めた。



資料4 関係機関等配付チラシ（外国語版）

③広報グッズの活用

令和4年の開校当初に生徒・教職員が共同制作した校歌・校章が入ったクリアファイル等（資料5）を配布し、学校文化の可視化を図った。



資料5 広報グッズ

(2) パイロット型施策

①YouTube 動画の独自制作

編集や撮影など教職員のスキルを活用した30秒動画（資料6）を制作。再生回数は約18,000回に達し、現在も公開している。



資料6 教職員が作成したYouTube動画

②デジタルサイネージ広告

JR博多駅筑紫口にて1か月間の試験放映を実施した。人流の激しい場所での短時間再生であったため、滞留しての視聴は限定的であったが、反復的な露出による視認効果が得られた。



資料7 デジタルサイネージ（博多駅）

③SNSによる試験的導入

SNSを利用頻度が多い若者をターゲットとして、本校独自で作成したものや教育行政によるX（旧twitter）、facebookやInstagram、更には、検索上位に表示されるリスティング広告などを幅広く活用した広告を行った。入学希望者や入学に関わる問い合わせなどの中には、「ネットを見た（検索した）」などという声もあり、SNS等による広告の効果が判明した。ただ、学校への問い合わせなどからも依然として紙媒体等を活用した行政広報紙などの影響力も大きくことも判明し、SNSや紙媒体の両方による広告が必要であることが確認された。



資料8 SNS等での広告

④メディアキャラバンの強化

報道各社へのプレスリリースにより記事化を促進した。掲載直後には問い合わせが増加するなど、パブリシティによる信頼性の高い情報発信の効果が確認された。

⑤公共交通機関における試験的導入

地下鉄車両内（ドア上部）および全駅改札付近に募集広告（QRコード入り）を掲示した。また、主要バスターミナルでの設置も実施した。広範な市民が利用するインフラを活用することで、大規模な露出を確保した。



資料9 地下鉄車内広告



資料10 福岡市地下鉄駅構内

4. 生じた成果・効果

開校当初と比較し、「公立夜間中学」および「福岡きぼう中学校」の校名、制度の認知度は着実に向上している。検証の結果、広報には即効性のみを期待するのではなく、多様な媒体を通じた地道な継続が、外国にルーツを有する住民を含む対象者への確実な浸透に繋がることが示唆された。

また、これまで開催された講演会参加者へのアンケート（図4）では、「理解度」「広報意欲」ともに肯定的回答が極めて高く、一般市民への啓発が「支援者」を育成し、最終的に当事者へ情報が届くという好循環が確認された。

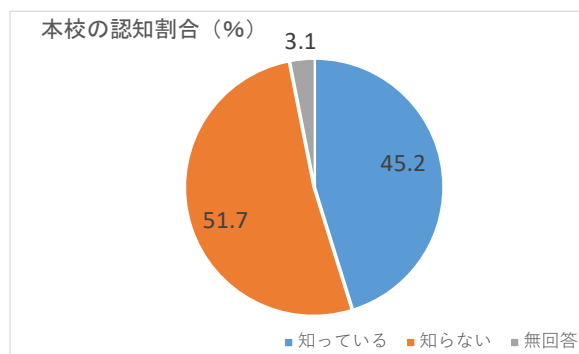


図3 本校の認知割合

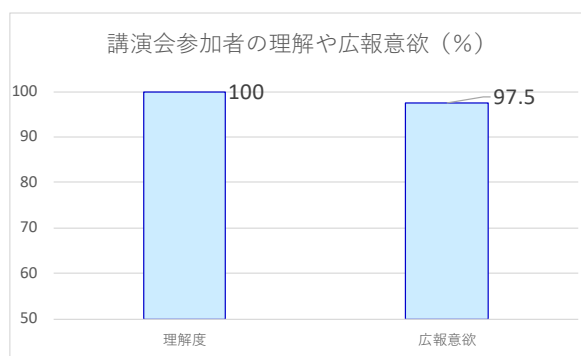


図4 講演会参加者の理解や広報意欲

5. 課題

人口約 170 万人という福岡市全域への周知には、依然として多大なコストと時間を要する。講演会等で実施した 50 代以上を対象としたアンケート（図 5）では、情報源の主流は「新聞・テレビ」「紙媒体」「人伝」であり、年齢層による SNS 比重の低さが顕著であった。

一方、来年度入学希望者の 6 割以上が 10・20 代であり、平均年齢が約 32 歳である事実は、これまで取り組んできたデジタル広報の成果とも捉えられる。今後も引き続き、ターゲット層に応じた媒体の使い分けと、その有効性の検証を継続することが求められる。

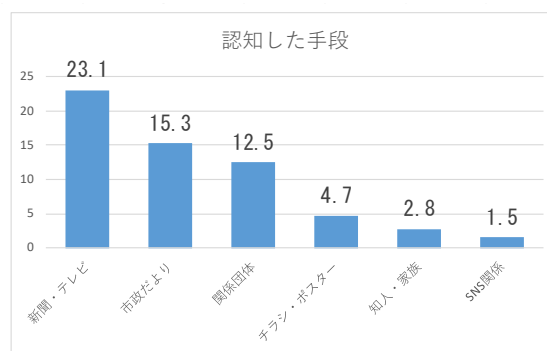


図5 認知した手段

調査研究を踏まえた今後の取組方針

1. 「アナログとデジタル」の重層的活用

多様な背景を持つ夜間中学の生徒に対応するため、紙媒体と SNS を組み合わせた重層的な広報戦略を継続する。特に高齢者層には従来型媒体を維持しつつ、若年層に対しては即時性・拡散性の高い SNS を強化し、ターゲット別の最適化を図る。

2. 九州地区の夜間中学や行政一体となった広報資産の継承

開校以来蓄積された広報ノウハウ（動画制作、ネットワーク、多言語対応等）は本校の貴重な財産である。教職員の人事異動によるノウハウの散逸を防ぐため、広報手法の「パッケージ化」を推進する。また、学校独自の取組みに留めず、九州地区の夜間中学や教育委員会との緊密な連携のもと、本校で得た広報手段を広く提供するとともに持続的な広報体制を構築する。